

令和 6 年 度

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

会津若松市水道事業会計決算書

会津若松市上下水道局

目 次

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	1
(2)	財 務 諸 表	
	イ 損 益 計 算 書	5
	ロ 剰 余 金 計 算 書	7
	ハ 貸 借 対 照 表	9
	ニ 注 記	12
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	14
(2)	政令で定めるその他の書類	
	イ キャッシュ・フロー計算書	30
	ロ 収 益 費 用 明 細 書	31
	ハ 固 定 資 産 明 細 書	39
	ニ 企 業 債 明 細 書	43

令和6年度会津若松市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	3,170,602,000	0	0	3,170,602,000
第1項 営業収益	2,968,943,000	0	0	2,968,943,000
第2項 営業外収益	201,658,000	0	0	201,658,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	3,052,902,000	39,239,000	0	0	0	3,092,141,000	0
第1項 営業費用	2,843,517,000	31,045,000	0	0	0	2,874,562,000	0
第2項 営業外費用	185,788,000	8,194,000	0	0	0	193,982,000	0
第3項 特別損失	3,597,000	0	0	0	0	3,597,000	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0

水道事業決算報告書

消費税及び地方消費税込み

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
3,160,933,966	△ 9,668,034	(うち、仮受消費税及び地方消費税 265,368,202 円)
2,951,692,693	△ 17,250,307	(うち、仮受消費税及び地方消費税 264,364,253 円)
208,444,993	6,786,993	(うち、仮受消費税及び地方消費税 945,137 円)
796,280	795,280	(うち、仮受消費税及び地方消費税 58,812 円)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	
3,092,141,000	3,012,626,271	0	79,514,729	(うち、仮払消費税及び地方消費税 116,127,433 円) ※うち、消費税及び地方消費税 68,692,000 円
2,874,562,000	2,824,356,465	0	50,205,535	(うち、仮払消費税及び地方消費税 116,027,913 円)
193,982,000	187,172,890	0	6,809,110	※うち、消費税及び地方消費税 68,692,000 円
3,597,000	1,096,916	0	2,500,084	(うち、仮払消費税及び地方消費税 99,520 円)
20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	720,814,000	△ 11,497,000	709,317,000	0
第1項 企業債	604,600,000	3,000,000	607,600,000	0
第2項 出資金	6,646,000	0	6,646,000	0
第3項 補助金	81,054,000	△ 1,572,000	79,482,000	0
第4項 負担金	6,850,000	0	6,850,000	0
第5項 補償金	21,640,000	△ 12,925,000	8,715,000	0
第6項 固定資産売却代金	24,000	0	24,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づく 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,781,888,000	△ 43,082,000	0	0	1,738,806,000	80,382,500	0
第1項 建設改良費	1,123,422,000	△ 43,082,000	0	0	1,080,340,000	80,382,500	0
第2項 企業債元金償還金	648,466,000	0	0	0	648,466,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額3,641,418円を除く)が資本的支出額に不足する額資金12,050,000円及び過年度分損益勘定留保資金953,876,872円で補填した。

消費税及び地方消費税込み

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円	円	円	円		
0	709,317,000	527,355,718	△ 181,961,282	予算額のうち66,974,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額3,641,418円を含む	
0	607,600,000	439,800,000	△ 167,800,000	予算額のうち53,000,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
0	6,646,000	5,224,650	△ 1,421,350		
0	79,482,000	65,508,000	△ 13,974,000	予算額のうち13,974,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
0	6,850,000	6,994,650	144,650		
0	8,715,000	9,828,418	1,113,418	決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額3,641,418円を含む	
0	24,000	0	△ 24,000		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26条の規定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,819,188,500	1,567,079,895	89,909,000	0	89,909,000	162,199,605	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,438,723円)
1,160,722,500	918,614,856	89,909,000	0	89,909,000	152,198,644	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,438,723円)
648,466,000	648,465,039	0	0	0	961	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

1,043,365,595円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,438,723円、前年度からの繰越工事

令和6年度 会津若松市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜き

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,559,530,381		
(2) その他の営業収益	17,096,072		
(3) 他会計負担金	110,701,987	2,687,328,440	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	589,959,536		
(2) 配水及び給水費	492,875,905		
(3) 業務費	150,148,478		
(4) 総係費	218,036,452		
(5) 減価償却費	1,238,583,638		
(6) 資産減耗費	18,716,753		
(7) その他営業費用	7,790	2,708,328,552	
営業損失			21,000,112
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	825,761		
(2) 長期前受金戻入	185,142,709		
(3) 雑収益	19,778,504		
(4) 他会計負担金	1,880,220	207,627,194	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,480,890		
(2) 雑支出	<u>16,746</u>	<u>118,497,636</u>	<u>89,129,558</u>
経常利益			68,129,446
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>737,468</u>	737,468	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>997,396</u>	<u>997,396</u>	<u>△ 259,928</u>
当年度純利益			67,869,518
前年度繰越利益剰余金			172,965,809
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>240,835,327</u></u>

令和6年度 会津若松市

(令和6年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰			
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	補助金
前年度末残高	13,670,172,308	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	13,670,172,308	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
当年度変動額	5,224,650	0	0	0	0
他会計出資金	5,224,650	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,675,396,958	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449

令和6年度 会津若松市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,675,396,958	341,869,504	240,835,327
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	13,675,396,958	341,869,504	(繰越利益剰余金) 240,835,327

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位：円)

余		金				資 本 合 計
余		金		金		
補 償 金	資 本 剩 余 金 合 計	減 債 建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剩 余 金 合 計	利 益 剩 余 金 合 計		
8,069,530	341,869,504	324,589,959	1,587,191,339	429,886,220	2,341,667,518	16,353,709,330
0	0	13,000,000	243,920,411	△256,920,411	0	0
0	0	13,000,000	243,920,411	△256,920,411	0	0
0	0	13,000,000	0	△13,000,000	0	0
0	0	0	243,920,411	△243,920,411	0	0
8,069,530	341,869,504	337,589,959	1,831,111,750	(繰越利益剰余金) 172,965,809	2,341,667,518	16,353,709,330
0	0	0	0	67,869,518	67,869,518	73,094,168
0	0	0	0	0	0	5,224,650
0	0	0	0	67,869,518	67,869,518	67,869,518
8,069,530	341,869,504	337,589,959	1,831,111,750	〔 当年度未処分 〕 利 益 剩 余 金 240,835,327	2,409,537,036	16,426,803,498

令和6年度 会津若松市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		151,201,064		
ロ 建 物	1,696,452,497			
減価償却累計額	△ 743,872,631	952,579,866		
ハ 構 築 物	49,083,842,259			
減価償却累計額	△ 26,043,018,088	23,040,824,171		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,375,755,231			
減価償却累計額	△ 3,217,919,778	2,157,835,453		
ホ 車 両 運 搬 具	57,561,953			
減価償却累計額	△ 39,120,877	18,441,076		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	501,061,373			
減価償却累計額	△ 435,757,348	65,304,025		
ト 建 設 仮 勘 定		136,746,659		
有形固定資産合計			26,522,932,314	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		12,180,000		
ロ ダ ム 使 用 権		441,801,333		
ハ 施 設 利 用 権		16,859,783		
ニ 電 話 加 入 権		2,726,570		
無形固定資産合計			473,567,686	
固 定 資 産 合 計				26,996,500,000
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 預 金		4,003,155,683		
現金預金合計			4,003,155,683	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		372,373,232		
ロ 営 業 外 未 収 金		7,415,341		
ハ その他未収金		117,090,237		
貸倒引当金	△ 2,337,378			
未 収 金 合 計			494,541,432	

	円	円	円	円
(3) 貯 蔵 品				
イ 材 料		23,674,402		
ロ 貯 蔵 量 水 器		<u>6,927,630</u>		
貯 蔵 品 合 計			30,602,032	
(4) 前 払 金				
イ 前 払 金		<u>5,020,000</u>		
前 払 金 合 計			<u>5,020,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,533,319,147</u>
資 産 合 計				<u>31,529,819,147</u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 財 源 充 当 企 業 債		<u>9,545,257,344</u>		
企 業 債 合 計			9,545,257,344	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>481,188,322</u>		
引 当 金 合 計			<u>481,188,322</u>	
固 定 負 債 合 計				10,026,445,666
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 財 源 充 当 企 業 債		<u>650,822,793</u>		
企 業 債 合 計			650,822,793	
(2) 未 払 金				
イ 営 業 未 払 金		148,743,507		
ロ 営 業 外 未 払 金		7,334,500		
ハ その他 未 払 金		<u>183,849,468</u>		
未 払 金 合 計			339,927,475	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		25,969,647		
ロ 修 繕 引 当 金		<u>119,540,518</u>		
引 当 金 合 計			145,510,165	
(4) その他流動負債				
イ 預 り 金		<u>6,816,078</u>		
その他流動負債合計			<u>6,816,078</u>	
流 動 負 債 合 計				1,143,076,511

	円	円	円	円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,037,327,027			
ロ 寄附金	453,000			
ハ 負担金	1,571,528,236			
ニ 補助金	3,641,846,690			
ホ 補償金	<u>1,656,986,768</u>			
長期前受金合計		8,908,141,721		
(2) 長期前受金 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 1,377,071,760			
ロ 寄附金 収益化累計額	△ 430,350			
ハ 負担金 収益化累計額	△ 1,031,193,478			
ニ 補助金 収益化累計額	△ 1,742,505,567			
ホ 補償金 収益化累計額	<u>△ 823,447,094</u>			
長期前受金 収益化累計額合計		△ 4,974,648,249		
繰延収益合計			<u>3,933,493,472</u>	
負債合計				<u>15,103,015,649</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				13,675,396,958
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	304,165,196			
ロ 寄附金	3,946,000			
ハ 負担金	12,707,329			
ニ 補助金	12,981,449			
ホ 補償金	<u>8,069,530</u>			
資本剰余金合計		341,869,504		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	337,589,959			
ロ 建設改良積立金	1,831,111,750			
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>240,835,327</u>			
利益剰余金合計		2,409,537,036		
剰余金合計			<u>2,751,406,540</u>	
資本合計				<u>16,426,803,498</u>
負債資本合計				<u>31,529,819,147</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で金銭的な重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

・主な耐用年数

建 物	15～50年
構築物	1～60年
機械及び装置	3～50年
車両運搬具	4～ 7年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	15～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,284,423円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、水道事業会計退職者の退職手当として46,331,132円を支給することとなったため、退職給付引当金15,833,340円を取り崩した。

また、令和6年度一般会計退職者の退職手当水道事業会計負担として退職給付引当金13,519,192円を取り崩し、同額をその他未払金に計上した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費として75,436,952円を支出することとなったため、令和5年度の負担に属する賞与引当金23,688,461円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、平成25年度から令和3年度の債権に属する不納欠損による損失として1,512,524円を補填することとなったため、貸倒引当金1,512,524円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。